

第2回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

あすか製薬ホールディングス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------|--|
| 連結子会社の状況 | すべての子会社を連結いたしております。 |
| ・連結子会社の数 | 3社 |
| ・連結子会社の名称 | あすか製薬(株)
(株)あすか製薬メディカル
あすかアニマルヘルス(株) |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・持分法適用の関連会社数 | 3社 |
| ・主要な会社等の名称 | Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company
日本硝子産業(株)他 1 社 |

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・会社の名称 | (株)KCIS他 1 社 |
| ・持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

③持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|----------------------|--|
| ・市場価格のない株式等
以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る負債
の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務への算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類にあたる影響はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,717

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 持分法適用関連会社に関するのれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
投資有価証券	1,046

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、持分法適用関連会社に関するのれんが含まれております。当該のれんについて減損の兆候があると判断した場合には、同社におけるのれんの残存償却期間の将来キャッシュ・フロー見積額持分相当額と帳簿価格を比較して減損の判定を行うこととなります。なお、当連結会計年度においては、のれんの減損の兆候は識別されておられません。

ロ. 金額の算出に用いた仮定

上記の減損の兆候の有無の把握、減損損失の認識および測定にあたっては持分法適用関連会社の事業計画を基礎としておりますが、市場環境等の仮定が含まれております。

ハ、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において市場環境の変化等の影響により、減損損失を認識する必要がある場合には、上記のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を持分法投資損失として営業外費用に計上することとなります。

[追加情報]

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ抛割割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、58千株、当連結会計年度9百万円、8千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度97百万円、当連結会計年度48百万円

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,042百万円
- (2) 保証債務
 関係会社Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company の金融機関からの借入金に対し580百万円(102,213百万VND) の債務保証を行っております。
- (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|----------|
| コミットメントライン契約の総額 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 300百万円 |
| 差 引 額 | 2,700百万円 |

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	30,563千株	－千株	－千株	30,563千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	225	8	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月7日 取 締 役 会	普通株式	226	8	2022年9月30日	2022年11月30日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。
2. 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
2023年6月27日開催予定の第2回定時株主総会における事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 226百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 8円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、信託受益権等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に知的財産権を取得するための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で6年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務および借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約87%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません(注)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)電子記録債権	39	39	－
(2)売掛金	15,217	15,217	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有の債券	400	400	0
その他有価証券	13,900	13,900	－
関連会社株式	2,598	1,483	△1,115
(4)金銭の信託	1,000	1,000	－
(5)買掛金	(2,838)	(2,838)	－
(6)電子記録債務	(3,022)	(3,022)	－
(7)短期借入金	(300)	(300)	－
(8)未払金	(4,947)	(4,947)	－
(9)長期借入金(1年内返済予定含む)	(12,323)	(12,315)	△8

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	352
関連会社株式	127
投資事業有限責任組合出資金等	406

これらについては、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	10,900	—	—	10,900
資産計	10,900	—	—	10,900

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
電子記録債権	—	39	—	39
売掛金	—	15,217	—	15,217
有価証券及び投資有価証券				
満期保有の債券	—	400	—	400
其他有価証券	—	3,000	—	3,000
関連会社株式	1,483	—	—	1,483
金銭の信託	—	1,000	—	1,000
資産計	1,483	19,658	—	21,141
買掛金	—	2,838	—	2,838
電子記録債務	—	3,022	—	3,022
短期借入金	—	300	—	300
未払金	—	4,947	—	4,947
長期借入金（1年内返済予定含む）	—	12,315	—	12,315
負債計	—	23,424	—	23,424

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

電子記録債権、売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社グループは、神奈川県その他の地域に賃貸用および遊休の不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は20百万円、賃貸費用は1百万円であり
ます。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における
時価および当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
203	△1	202	7,542

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失計上額を控除した金額であり
ます。

2. 当期の主な増減額は、減価償却費の計上による減少（2百万円）および土地の取得による増加（0
百万円）であります。

3. 期末時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの
を含む。）であります。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	医薬品事業	アニマルヘルス事業		
売上高				
一時点で移転される財	53,562	6,660	220	60,444
一定の期間にわたり移転される財	17	—	—	17
顧客との契約から生じる収益	53,579	6,660	220	60,461
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,579	6,660	220	60,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機
器等の事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 医薬品事業

医療用医薬品の販売においては、当社グループの販売先から特約店に製商品が引き渡された時点で製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製商品の販売から生じる収益は、製商品が引き渡された時点の販売価格を顧客との契約において約束された対価とし、販売奨励金および返品等を控除した金額で測定しております。

(2) アニマルヘルス事業

動物用医薬品、飼料添加物等の販売においては、当社グループから特約店に製商品が引き渡された時点で製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製商品の販売から生じる収益は、製商品が引き渡された時点の販売価格を顧客との契約において約束された対価とし、販売奨励金および返品等を控除した金額で測定しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、財またはサービスの提供前に受け取った対価および顧客に対して将来支払いが予想される値引、返品、割戻等の見込み額であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,515	15,257
契約負債	193	297

当連結会計年度において過去の期間に充足した履行義務から認識した収益には重要性はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,928円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 150円08銭 |

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
3. 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

【追加情報】

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	10百万円
(2) 短期金銭債務	70百万円
2. 保証債務
関係会社Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyの金融機関からの借入金に対し580百万円（102,213百万VND）の債務保証を行っております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	300百万円
差引額	2,700百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 営業収益	1,732百万円
(2) 営業費用	60百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式 (注)1、2、3	2,379千株	0千株	102千株	2,278千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株および譲渡制限付株式報酬譲渡制限解除に伴う無償取得0千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少102千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分52千株および従業員持株ESOP信託での売却49千株によるものであります。
3. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	510百万円
賞与引当金	35百万円
繰延資産	7百万円
賞与引当金社会保険料	4百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	564百万円
評価性引当額	△510百万円
繰延税金資産合計	54百万円
繰延税金資産の純額	54百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	あすか製薬株式会社	直接 100%	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注)	694	—	—
				業務受託料の受取 (注)	360	—	—
				配当金の受取 (注)	611	—	—
				資金の貸付 (注)	貸付 30,000 返済 30,000	短期 貸付金	—
関連会社	Ha Tay Pharmaceut ical Joint Stock Company	間接 24.9%	債務保証	債務保証 (注)	580	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料は、経営を指導するための契約に基づき決定しております。
- ・ 業務受託料は、子会社との業務受託契約に基づき決定しております。
- ・ 配当金は、子会社の財政状態、将来の投資等を勘案し、株主総会において決定しております。
- ・ 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- ・ 債務保証は銀行借入に対し行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

[収益認識に関する注記]

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務受託料および受取配当金となります。経営指導料および業務受託料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額	1,447円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円95銭